TCFD 提言に基づく情報開示

当社グループは気候変動課題への対応を、持続可能な社会の実現に向けた重要な経営課題の一つであると認識しております。
当社グループの気候変動に関する情報開示において、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づき、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の 4 項目について、情報を開示いたします。

●ガバナンス

当社グループは、事業計画の策定・遂行において、気候関連を含むサステナビリティへの対応が重要であると考えております。
当社では、サステナビリティ担当部署である経営支援部が、担当役員である取締役副社長管掌のもと、当社グループ内各部署と連携し、気候関連問題を含むサステナビリティ課題に関する分析・対応策の検討、進捗状況の確認を行っております。また、その内容については取締役会に半期に 1 回以上報告を行っております。
取締役会では、気候関連のリスク及び機会を含むサステナビリティ課題の評価と管理において、意思決定及び監督を行っており、代表取締役社長が責任者となります。

●リスク管理

当社グループは、全体のリスク管理のための組織として、「リスクマネジメント委員会」を設置しております。リスクマネジメント委員会では、気候関連問題を含むサステナビリティに関するリスクについても検討しており、リスクの特定、評価を行っております。その内容については年に一度見直しを行い、取締役会に報告しております。

●指標と目標

当社グループは、環境への影響を測定・管理するための指標として、GHG（温室効果ガス）排出量を用いております。

＜2025 年 3 月期　当社グループの GHG 排出量＞

対象 Scope	排出量実績
Scope1	1,084　t-CO2
Scope2（マーケット基準）	2,706　t-CO2
合計	3,790　t-CO2

※Scope2（ロケーション基準）：　2,505　t-CO2

当社では、グループにおける GHG 排出量の継続的な把握、その精度向上に努め、今後においては、その範囲の拡大及び GHG 排出量削減の目標設定についても検討してまいります。

●戦略

気候変動に関するシナリオ分析においては、国際エネルギー機関（IEA：International Energy Agency）による「IEA WEO2022 NZE」及び国際気候変動に関する政府間パネル（IPCC：International Panel on Climate Change）による「IPCC AR6 RCP8.5」などのシナリオを参照し、定性的な分析により、当社グループの事業活動におけるリスクと機会を特定いたしました。

リスク・機会種類			分類	事業インパクト	事業インパクト指標	時間軸
リスク	移行	政策・法規制	炭素税の導入	炭素税の導入により、店舗運営、宅配、物流における燃料コストが増加する。	支出	中期～長期
				炭素税の導入により、米、海産物等の原材料の調達コストが増加する。	支出	中期～長期
			再生可能エネルギーに対する規制強化	排出量削減の政策強化に伴い、自社再生可能エネルギー発電設備・グリーン電力購入等の対応コストが増加する。	支出	中期～長期
			プラスチック規制の強化	規制強化に伴い環境負荷の少ない代替素材（再生プラスチック、バイオマスプラスチック等）への変更により、容器の調達コストが増加する。	支出	中期～長期
		技術	低炭素輸送への切り替え	宅配に使用する電動バイクの導入に伴うコストが増加する。	支出	短期～長期
		評判	消費者の評判変化	エシカル消費に対する関心が高まり、宅配事業においてプラスチック容器やガソリンを使用することにより、気候変動への対応が不十分であるとみなされた場合、購買が敬遠される。	売上	中期～長期
			投資家の評判変化	気候変動を含む環境への対策が不十分である場合、投資家からの評判が悪化し、株価の下落、資金調達の困難等が生じる。	資本	短期～長期
	物理的	急性	異常気象の激甚化・頻発化	台風・大雨・洪水など異常気象の頻発によって、米、海産物等の収穫量の低下による価格高騰等により、調達コストが増加する。	支出	短期～長期
				海産物の物流センター、在庫保管用倉庫等は、海岸近くに位置することが多いため、台風・大雨・洪水など異常気象の頻発により、在庫品へのダメージや、物流体制への影響が生じる。	売上 支出	中期～長期
				台風・大雨・洪水など異常気象の頻発による、店舗の営業縮小、停止により、売上高が減少する。	売上	短期～長期
		慢性	平均気温の上昇	平均気温の上昇等による、米の品質や収穫量の低下により、代替品の使用等、調達コストが増加する。	支出	中期～長期
				平均気温の上昇等による、海産物の養殖における品質や収穫量の低下により、代替品の使用等、調達コストが増加する。	支出	中期～長期
				平均気温の上昇等により、冷凍・冷蔵物、商品の輸送コスト、店舗の冷却設備の増強等のコストが発生する。	支出	中期～長期
機会	リソースの効率化		EV車両の利用	電動バイクの導入等により化石燃料の調達コストが減少する。	支出	中期～長期
	エネルギー源		再生可能エネルギー―の使用	再生可能エネルギー使用による温室効果ガス排出量の削減により、炭素税負担が減少する。	支出	中期～長期
	製品およびサービス		エシカル消費に対応した商品・サービスの開発・提供	環境負荷を考慮した完全養殖・認証魚、国産原料等を利用した商品の提供により売上が拡大する。	売上	中期～長期
				環境負荷の少ない再生プラスチック、バイオマスプラスチックといった代替素材、電動バイクの使用により環境意識の高い層の購買が増加する。	売上	中期～長期
	市場		新商品・サービス開発	環境負荷を考慮した新しい商品・サービス開発による市場の開拓により売上が拡大する。	売上	短期～長期

※時間軸の定義：短期（現在～2027年頃）、中期（2030 年頃）、長期（2050 年頃）

株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス　2026 年 6 月現在